

はじめに

我が国では、少子高齢化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域の支援の力が低下しつつあります。加えて、人口が減少し、人材の確保が難しくなるなど、地域社会を取り巻く環境の変化により、個人や世帯が抱える課題はより複雑化、多様化しています。

このような課題に対し、桑名市では、「地域包括ケアシステム」の構築やさまざまな福祉分野の困りごとについて総合的に対応する窓口「福祉なんでも相談センター」の設置などに取り組んでいます。この「地域包括ケアシステム」を深化させ、分野ごとの縦割り、また、支え手、受け手といった関係を超えて、人と人、人と地域が世代や分野を超えてつながることで、住民の暮らしと生きがいを地域とともにつくり上げていく地域共生社会の実現が求められています。

地域福祉の推進に関する事項を定めた地域福祉計画は、第2期、第3期と継続して、市民、行政及び社会福祉協議会が協働して策定し、地域福祉について市民が自ら考え、行動するために組織した地域福祉計画推進市民会議を中心に、地域福祉の推進に取り組んできました。この度、現行の計画が令和元年度をもって終了することから、第3期計画で課題となった活動の広がりも視野に入れ、これまでの地域福祉計画で築き上げてきた成果を土台とし、生活困窮者自立支援施策及び健康づくり施策も含めて、一体的な次期計画として、この「地域福祉保健計画」を策定しました。

本計画においては、これまでの取組を継承・発展させつつ、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉と保健（健康づくり）に関する取組をより一層進めていきたいと考えております。そのためには市民の皆様の積極的な参画が必要です。

今後もさらなる保健福祉サービスの充実に取り組むとともに、市民の皆様をはじめ、各分野の関係者の皆様のご理解とご協力をいただきながら、全員参加型の市政で計画を推進してまいります。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見、ご提言をいただきました桑名市地域福祉計画策定委員会委員の皆様、関係機関・団体の皆様、地域福祉計画推進市民会議をはじめ、共に取組を進めていただいております市民の皆様にお礼を申し上げます。

令和2年3月



桑名市長 伊藤 徳宇